

内閣総理大臣に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 内閣総理大臣は、内閣を代表して議案を国会に提出し、一般国務及び外交関係について国会に報告しなければならない。
2. 内閣の首長たる内閣総理大臣は、答弁を求められた場合には議院に出席しなければならないが、国務大臣にはこのような出席義務はない。
3. 内閣総理大臣は国務大臣の訴追に対する同意権を有しており、同意が得られなければ、国務大臣が職を退いた後でも訴追することができない。
4. 行政権は、内閣ではなく内閣総理大臣に属するので、内閣総理大臣は自らが主任の大臣でない場合も法令に連署する必要がある。
5. 衆議院の解散を決定する権限は内閣総理大臣に属するので、解散に反対する国務大臣がいても、内閣総理大臣は単独で、天皇に衆議院を解散するよう助言と承認をすることができる。

未成年者の行為能力に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずにCから300万円の贈与を負担なしで受けた場合、BはA・C間の贈与契約を取り消すことができる。
2. 未成年者Aが法定代理人Bから営業の種類を特定して営業を許された場合、Bはいかなる理由があっても、その営業に関する許可を取り消すことはできない。
3. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずに自己所有の不動産をCに売却する契約を締結した場合、AはBの同意を得なくても、この契約を単独で取り消すことができる。
4. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずに自己所有の不動産をCに売却する契約を締結し代金を受領したが、Bがこの契約を取り消した場合、Aが代金の一部を浪費していたときでも、Aは代金の全額をCに返還しなければならない。
5. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずにCと売買契約を締結した。AもBもこの契約を取消可能であると知らなかった場合でも、契約締結時から5年を経過したときは、取り消すことはできない。

価格に関する不確実性に直面している競争的かつ危険中立的企業を考える。この企業の生産物の価格は $\frac{1}{2}$ の確率で50,  $\frac{1}{2}$ の確率で30となる。この企業の総費用関数は次のように示されるとする。

$$c(x) = x^2 \quad [c: \text{総費用}, x: \text{生産量}]$$

この企業は価格が実現する前に生産量を決めなければならない。このとき最適な生産量として妥当なのはどれか。

1. 10
2. 15
3. 20
4. 25
5. 30

インフレーション（インフレ）に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. インフレは発生要因によって分類することができ、個人消費などの増加によって発生するのはコストプッシュ・インフレ、原材料価格などの上昇によって発生するのはデマンドプル・インフレと呼ばれる。
2. 物価上昇率が年10%程度に達するインフレはハイパー・インフレと呼ばれる。ハイパー・インフレは第一次世界大戦後のドイツで発生した後はどここの国でも発生していない。
3. 株価や地価など資産価格が継続的に上昇する現象は資産インフレと呼ばれる。日本では1970年代前半に石油危機が発生し、消費者物価の上昇率が低い水準に落ちている中で、株価や地価が数倍に値上がりする資産インフレが発生した。
4. 景気の停滞と物価上昇が同時に進行することがあり、これはスタグフレーションと呼ばれる。スタグフレーションの下では、中央銀行が景気対策とインフレ対策のどちらを優先すべきかという問題は発生しない。
5. インフレの下では、賃金の増加率が物価上昇率を下回る人にとっては、実質的な賃金が減少する。また、元本が名目的に固定されている預金などの金融資産については、元本の実質的な価値が減少する。